

4. 社会学部、社会学研究科

(1) 社会学部、社会学研究科の研究目的と特徴	4-3
(2) 「研究の水準」の分析	4-4
分析項目Ⅰ 研究活動の状況	4-4
分析項目Ⅱ 研究成果の状況	4-11
【参考】データ分析集 指標一覧	4-12

(1) 社会学部、研究科の研究目的と特徴

1. 社会諸科学の先端と総合

本研究科は、社会学部創設（1951年）から、大学院社会学研究科開設（1953年）、社会学研究科地球社会研究専攻開設（1997年）、大学院重点化に伴う社会学研究科・社会学部改編（2000年）と歩みを進め、研究教育憲章の理念を着実に実現させてきた。現在、社会動態、社会文化、人間行動、人間・社会形成、総合政策、歴史社会という6研究分野を含む総合社会科学専攻と、地球規模の課題群に取り組む地球社会研究専攻の2専攻から成り、人文・社会諸科学の中核的研究者を擁し、個々の先端的・専門的研究の進化と、協同による学際的・総合的研究を推進している。

2. 教育と研究の連動

研究者である教員が先端的・専門的研究の成果を学生に示し、学生からのフィードバックがまた研究の一層の深化を促すといった教育と研究の連動を行うために、大学院生を含めた学際的研究プロジェクトである「先端課題研究」を実施し、新たな知的フィールドの創造と研究成果の発信を進め、その過程を通して若手研究者の育成を図っている。また、地球社会研究専攻は開設以来、海外の研究者を含めた外部講師を招く「地球セミナー」を継続開催し、地球規模の問題群をめぐる、大学院生を含めて議論する場を作り上げてきた。

3. 現代社会の危急の課題

本研究科では、多領域にまたがる協同的・学際的研究の実現に適した知的土壌が醸成されている。そのうえで、前述の「先端課題研究」を足掛かりとした共同研究の発展形態として、また現代社会の危急の課題を集約的・多元的に共同研究する「社会学研究科内研究センター」として、ジェンダー社会科学研究センター、平和と和解の研究センター、フェアレイバー研究教育センター（2018年3月終了）、市民社会研究教育センターからなる社会学研究科内研究センターを設置している。

4. 学の社会的還元

市民社会の学を標榜する本研究科にとって、学の社会的還元は重要なテーマである。前述の社会学研究科内研究センターが主催するシンポジウム、ワークショップなどの多くは、地球社会研究専攻が主催する「地球セミナー」とともに、広く市民にも公開され、活況を呈している。また、2006年度に開始した連続市民講座は、2018年度までに10シリーズを数え、多彩な学問分野と研究領域、研究課題をカバーする本研究科教員による up to date な論題をテーマに据えてきた。

5. 多様性の推進・探究

「多様性」は本研究科が重視し、さまざまな面で推進・探究してきたテーマである。

本研究科は、社会文化のグローバリゼーションを直視し、研究教育と成果発信を地球規模で推進する一方で、英語一辺倒の趨勢には距離をおき、世界の多言語・多文化状況を見すえた研究教育体制を再構築することをめざしている。本研究科には、人類学、地理学、歴史学、哲学・社会思想、文芸・言語研究などを背景とし、そのような再構築のための豊かなリソースが存在している。

(2) 「研究の水準」の分析

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

<必須記載項目1 研究の実施体制及び支援・推進体制>

【基本的な記載事項】

- ・ 教員・研究員等の人数が確認できる資料（別添資料 3204-i1-1）
- ・ 本務教員の年齢構成が確認できる資料（別添資料 3204-i1-2）
- ・ 指標番号 11（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 学際的研究プロジェクトの推進

2016～2019年度には、4つの「社会学研究科内研究センター」（「ジェンダー社会科学研究センター」「市民社会研究センター」「平和と和解の研究センター」「フェアレイバー研究教育センター」（2017年度まで））が活動し、成果を重ねている。

「ジェンダー社会科学研究センター」は、社会学研究科に拠点を置く全研究科横断型の研究組織であり、構成員は2016年27人（他研究科教員13人）、2017年27人（他研究科教員13人）、2018年29人（他研究科教員14人）、2019年28人（他研究科教員13人）となっている。2016～2019年度に13回の公開レクチャー・シリーズを開催し、それ以外に大型科研と共催の国際シンポジウムや国際ジェンダー学会のシンポジウムなどを組織した。

「市民社会研究センター」は、2016～2019年度に地域社会研究会を17回開催した。また神奈川県小田原市と東京都台東区山谷地区において、地域連携と研究成果の社会還元に取り組んでいる。

「平和と和解の研究センター」は、2016～2019年度に6回のレクチャー・シリーズを開催し、それ以外に大型科研と共催の国際シンポジウム、国際ワークショップを開催した。

「フェアレイバー研究教育センター」では、2016、2017年度に23回の研究会を開催し、12本の論文を作成したほか、『日本労働年鑑』の特集企画を担当した。さらにカリフォルニア大学ロサンゼルス校、ニューヨーク市立大学、オレゴン大学、ハワイ大学のレイバーセンターと協力関係を構築し、国際的な研究ネットワークを組織した。[1.1]

<必須記載項目2 研究活動に関する施策／研究活動の質の向上>

【基本的な記載事項】

- ・ 構成員への法令遵守や研究者倫理等に関する施策の状況が確認できる資料（別添資料 3204-i2-1）
- ・ 研究活動を検証する組織、検証の方法が確認できる資料（別添資料 3204-i2-2）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 教育と研究の連動

「フェアレイバー研究教育センター」の研究成果は、社会学部の連合寄附講義「現代労働組合論」の授業で学生に還元している。また、「ジェンダー社会科学センター」のジェンダー教育プログラム(GenEP)部門は2003年度より全学的な授業プログラムを提供しており、毎年度、学部・大学院あわせて47～49科目を開講している。「平和と和解の研究センター」は大学院において「平和の思想」を開講している。

また、「先端課題研究」や「地球セミナー」によっても、教育と研究の連動がなされている。「先端課題研究」はテーマ毎に3年間の研究期間を設け、研究分野をこえて教員(4～8人)と院生が共同で行う学際的研究プロジェクトである。2016～2019年度には「ジェンダー研究の過去・現在・未来」「文理融合・文理共鳴のプラットフォーム構築の研究」「human/non-human interfaceの社会・文化的研究」「社会科学とグローバル研究の現状と課題」の4つが実施されている。大学院生は自由に参加し、様々な領域の先端的な研究成果に触れることができるだけでなく、問題志向的・課題志向的な研究の進め方、リサーチ・ワークやプレゼンテーションの方法などを、実践的に学ぶことができる。たとえば「先端課題研究14 ジェンダー研究の過去・現在・未来」では、女性学・女性史研究の第一世代にあたる研究者のライフヒストリーの聞き取り調査を実施し、これに大学院生13人が参加した。地球セミナーは地球社会研究専攻が主催し、グローバル・ 이슈について教員・院生が自由に参加し、討論できる場を提供している。 [2.0]

○ 女性教員の比率向上

中期目標で「公正な評価に基づいて女性研究者を積極的に採用し、6年間を通じた本学における女性教員採用比率を平均20%以上にする」とあるが、社会学研究科の女性教員比率は2019年度時点で30%である。 [2.2]

○ 若手研究者の育成

博士号取得者を対象としたジュニアフェロー制度により採用された若手研究者が、旺盛に研究活動を行っている。2016～2019年度において、ジュニアフェローを延べ12人採用し、日本学術振興会特別研究員は36人受け入れている。2016～2019年度において、ジュニアフェローが採択された科研費の件数は、2016年度2(1)、2017年度2(1)、2018年度2(1)、2019年度4(4)件(カッコ内は新規採択件数)である。

また、将来の大学教員を養成するプログラム(Preparing Future Faculty Program)であるティーチング・フェロー・トレーニングコースは、博士後期課程在籍者及び博士研究員・研究科特別研究員などの博士後期課程修了者が就職後にスムーズに教育研究体制を整えられるよう授業スキルを高めるプログラムである。2016～2019年度では、2017年度に1人、2018年度に2人、2019年度に4人、合計7人が修了している。 [2.2]

一橋大学社会学部、社会学研究科

<必須記載項目 3 論文・著書・特許・学会発表など>

【基本的な記載事項】

- ・ 研究活動状況に関する資料（社会科学系）（別添資料 3204-i3-1）
- ・ 指標番号 41～42（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016年～2019年度の著書（共著、編著も含む）132点のうち外国語による著書は25点、学術論文254点のうち外国語によるものは52点である。
また、2016～2019年度の学会等での研究発表229件のうち外国語による研究発表は75件である。

<必須記載項目 4 研究資金>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 25～40、43～46（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究科在籍の専任教員が2016年度～2019年度に研究代表者として行った科研費事業は96件を数える（基盤研究(S)：1、基盤研究(A)：13、基盤研究(B)14、基盤研究(C)：44、挑戦的萌芽研究：4、若手研究(A・B)等：20)。
また同期間に、3件の受託事業（国立大学改革強化促進事業、外国人特別研究員サマープログラム外国人招聘研究者調査研究、松戸市立博物館第26次古文書調査委託）を行い、延べ16件の寄附講義を実施している。

<科研費採択件数>

種別	年度				合計
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
基盤研究 (S)	0	0	1	1	2
	—	—	1	—	1
基盤研究 (A)	7	7	7	5	26
	1	1	3	2	7
基盤研究 (B)	7	8	7	7	29
	1	4	1	2	8
基盤研究 (C)	22	20	21	23	86
	3	7	8	7	25
挑戦的萌芽研究	4	4	3	0	11
	2	—	—	—	2
若手研究 (A・B) 等	10	5	8	8	31
	4	1	5	4	14

一橋大学社会学部、社会学研究科 研究活動の状況

合計	50	44	47	44	185
	11	13	18	15	57

※上段は過年度からの継続件数及び新規採択件数の合計、下段は新規採択件数

<選択記載項目A 地域連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 2018年9月には、資料の保存と利用に関する研究・活動における交流・協力を推進し、相互の研究・教育の一層の進展と、地域社会及び国内外の発展に貢献することを目的として、「国立大学法人一橋大学大学院社会学研究科と大学共同利用機関法人人間文化研究機構国文学研究資料館との連携に関する協定」（別添資料3204-iA-1）を締結した。これにあわせ、大学共同利用機関法人人間文化研究機構国文学研究資料館と連携してアーカイブズ及びアーキビスト育成の教育環境整備の取組等を行っている。[A.1]

○ 国立市との社会連携に関わる研究教育活動

2013年11月に本学と国立市は社会連携に関する協定を締結して以来、互いに地域貢献につとめてきた。「ジェンダー社会科学研究センター」は、国立市が「国立市女性と男性及び多様な性の平等参画を推進する条例」（2018年4月1日施行）を制定したのを受け、市条例制定の担当職員を招いて講演会（2018年7月4日）を開催した。また、2019年9月18日開催のシンポジウム「大学におけるセクシュアルマイノリティ学生の権利保障」では、国立市長永見理夫氏が来賓挨拶を行い、市長室長の吉田徳史氏が登壇した。[A.1]

○ 市民社会研究センターの地域連携による研究活動

「市民社会研究センター」は、神奈川県小田原市と共同で生活保護制度に関する市民アンケートを実施し、2019年に小田原市が市民向けに簡易な分析結果を公開した。また、東京都台東区山谷地区のNPOふるさとの会との間で、山谷における日雇労働支援・ホームレス支援に関する史料の整理・保存に関する合意に達した。[A.0]

<選択記載項目B 国際的な連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 2016年度～2019年度に外国人客員教授を8人招聘し、外国人客員研究員（学術

一橋大学社会学部、社会学研究科

振興会外国人招聘研究員・同特別研究員、フルブライト派遣教員等を含む)を14人受け入れている。 [B. 2]

- 前述の研究集会等には海外の研究者が数多く招聘されている。年数回開催される「地球セミナー」は、海外の研究者に報告してもらい、国際的な連携を築く機会となっている。たとえば以下のようなものがある。 [B. 2]

“Economic Globalization and Development in Transitional Economies: The case of Vietnam” (Dr. Nguyen Viet Khoi, Associate Professor, Vietnam National University, 2016.6.1),

“Globalisation before the Age of Exploration” (Dr. Maximilian Lau, Hitotsubashi University, 2016.10.26),

“THE SOUTH ASIAN LABOUR DIASPORA IN THE COLONIAL ERA: NETWORKS, TRUST AND INTERMEDIARIES” (Professor Crispin Bates, Edinburgh University, 2016.12.7)

“Moral Infrastructures in the Making of Banana Supply Chains between the Philippines and Japan” (Alyssa Paderes, Ph.D. Candidate, Dept. of Anthropology, Yale University, 2017.5.19),

“International of Student Mobility, University Rankings and Transnationalized Imaginaries of Individual” (Prof. Yasemin Soysal, Department of Sociology, University of Essex, 2017.6.19),

“The coming of age of Global Studies? An analysis of the current state of the discipline and its future challenges from the perspective of the University Pompeu Fabra?” (Prof. Pablo Pareja Alcaraz, 2019.1.9)

“The Transnational Mind: Shaping Global Public Opinion through Academic Networks, Libraries and Reading Clubs (1918-1939)” (Dr. Steven W. Witt, Director, Center for Global Studies, University of Illinois at Urbana-Champaign, 2019.7.10)

<選択記載項目C 研究成果の発信／研究資料等の共同利用>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 学の社会的還元

4つの社会学研究科内研究センターが行うシンポジウム、ワークショップ、レクチャー等は、多くを一般にも開放し、研究成果の社会への還元を図ってきた。

「ジェンダー社会科学研究センター」が2016年度から2019年度に開催した公開レクチャー・シリーズは全部で13回あり、そのうち4回は海外研究者による講演だった。公開レクチャー・シリーズは、毎回、学会や市民ネットワークを通じ

一橋大学社会学部、社会学研究科 研究活動の状況

た広報を行い、学外からの研究者および市民にも開かれたイベントとして社会貢献に寄与してきた。[C.1]

<公開レクチャー・シリーズ参加者数：2016年度>

	タ イ ト ル	参加者数
第35回	錯綜する<男らしさ>のポリテックスプロ・フェミニスト運動の可能性と課題	50人
第36回	誘惑の舞台：夢を売る商売 —東京ホストクラブ	39人
第37回	現代ドイツにおけるフェミニズムと反フェミニズム運動	33人
第38回	大学・教育とセクシャルマイノリティ（LGBT）—大学にできる支援について考えよう	83人
参加者合計		205人

<公開レクチャー・シリーズ参加者数：2017年度>

	タ イ ト ル	参加者数
第39回	台湾の同志（LGBT）運動と文学—東アジアの基層文化と性のあり方を考える	25人
第40回	『裸足で逃げる』の若者たちの生育環境・ネットワーク・暮らすこと	162人
第41回	伊藤 るり 国際社会学とジェンダー研究の未来——伊藤るりさんとともに考える	114人
参加者合計		301人

<公開レクチャー・シリーズ参加者数：2018年度>

	タ イ ト ル	参加者数
第42回	感情を管理される日本軍兵士たち——軍事化されたマスキュリニティと戦争神経症	18人
第43回	ポストコロニアル世界のイスラームと女性・ジェンダー	54人
第44回	ジェンダー、人種、文化ナショナリズム—外国人の話す日本語におけるジェンダー表現をめぐって	15人
第45回	うろたえる男たち——女たちの告発に、私たちはいかに応えてきたか／応えるべきか	47人
参加者合計		134人

<公開レクチャー・シリーズ参加者数：2019年度>

	タ イ ト ル	参加者数
第46回	占領期神戸・エゴドキュメントとしての女性軍属の手紙を読む	29人
第47回	「サムライファンタジー」と「子供扱い」——日本文化を利用した在日米兵の軍事的男性性	14人
参加者合計		43人

また、連続市民講座として、2016年度に「周縁から考える—多元的世界への招待—」、また、2018年度に「共生とは何か？ —繋がる社会、切り離される世界

一橋大学社会学部、社会学研究科

ー」をテーマとした学際的な連続講座を開催した。[C.1]

<連続市民講座参加者数：2016年度>

	タイトル	参加者数
第1回	逆説の日本人論：現代人類学からみる『菊と刀』	98人
第2回	グレーゾーンを生きる－マレーシアのアブラヤシ園から考える－	96人
第3回	ヴァンデから見たフランス革命とその記憶	95人
第4回	歴史の周縁を浮かび上がらせる－18世紀と21世紀の「同じ現場」－	117人
第5回	スポーツの中心と周縁	84人
第6回	周縁の学校から考える－「学校の戦後史」を踏まえて－	78人
第7回	〈ユダヤ人〉とドイツ	108人
第8回	周縁はどこにあるのか－変化する現代都市「東京」から考える－	93人
参加者合計		769人

<連続市民講座参加者数：2018年度>

	タイトル	参加者数
第1回	闘争と共生－社会哲学の観点から	59人
第2回	東アフリカ－共生と開発	148人
第3回	日本・朝鮮半島の「共生」と歴史認識－3・1独立運動100年(2019年)をどう迎えるか－	77人
第4回	日本語と琉球語	54人
参加者合計		338人

○ アーカイブズの整備・活用

「ジェンダー社会科学センター」は、2017年度には、女性学・女性史研究の第一世代にあたる研究者のライフヒストリーの聞き取り調査の成果をまとめた『ジェンダー研究を継承する』を刊行し、インタビューの全文を含むトランスクリプトをダウンロード可能なアーカイブサイトを開設した (<http://gender.soc.hit-u.ac.jp/sentanken14/index.html>)。

また、2018年9月に大学共同利用機関法人人間文化研究機構国文学研究資料館と「インターンシップ研修生派遣に関する覚書」(別添資料3204-iC-1)を取り交わした。国文学研究資料館主催の「アーカイブズ・カレッジ」長期コースを修了したうえで、国文学研究資料館のインターンシップ研修を終えた者に対して、「アーキビスト養成プログラム修了証書」を授与するというかたちで、アーキビスト育成の環境整備に取り組んでいる。2016～2019年度では2017年度に3人、2018年度に13人、2019年度に3人、合計19人の大学院生がアーキビスト養成プログラムを修了している。[C.1]

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

<必須記載項目1 研究業績>

【基本的な記載事項】

- ・ 研究業績説明書

(当該学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準)

本学部・研究科は、「社会諸科学の先端と総合」を目的としており、「現代社会の危急の課題」に焦点をあて、個々の先端的・専門的研究の進化と、協同による学際的・総合的研究の創生・展開を推進してきた。多領域にまたがる協同的・学際的研究の実現に適した知的土壌が醸成されているという特色がある。したがって、「現代社会の危急の課題」に対して取り組む先端性という点が最も重要であると考えている。また、他領域にまたがって総合的な研究の創生を追究しているため、多様性の推進・探究という点も考慮している。それらを踏まえ、先端性・総合性・多様性という判断基準で研究業績を選定している。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2017年度には、女性学・女性史研究の第一世代にあたる研究者のライフヒストリーの聞き取り調査の成果をまとめた『ジェンダー研究を継承する』を刊行し、2017年12月22日に刊行記念ライブトーク「ジェンダー研究を継承する」を開催(参加者144人)した。

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
5. 競争的の外部 資金データ	25	本務教員あたりの科研費申請件数 (新規)	申請件数(新規)／本務教員数
	26	本務教員あたりの科研費採択内定件数	内定件数(新規)／本務教員数 内定件数(新規・継続)／本務教員数
	27	科研費採択内定率(新規)	内定件数(新規)／申請件数(新規)
	28	本務教員あたりの科研費内定金額	内定金額／本務教員数 内定金額(間接経費含む)／本務教員数
	29	本務教員あたりの競争的資金採択件数	競争的資金採択件数／本務教員数
	30	本務教員あたりの競争的資金受入金額	競争的資金受入金額／本務教員数
6. その他外部 資金・特許 データ	31	本務教員あたりの共同研究受入件数	共同研究受入件数／本務教員数
	32	本務教員あたりの共同研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	33	本務教員あたりの共同研究受入金額	共同研究受入金額／本務教員数
	34	本務教員あたりの共同研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	35	本務教員あたりの受託研究受入件数	受託研究受入件数／本務教員数
	36	本務教員あたりの受託研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	37	本務教員あたりの受託研究受入金額	受託研究受入金額／本務教員数
	38	本務教員あたりの受託研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	39	本務教員あたりの寄附金受入件数	寄附金受入件数／本務教員数
	40	本務教員あたりの寄附金受入金額	寄附金受入金額／本務教員数
	41	本務教員あたりの特許出願数	特許出願数／本務教員数
	42	本務教員あたりの特許取得数	特許取得数／本務教員数
	43	本務教員あたりのライセンス契約数	ライセンス契約数／本務教員数
	44	本務教員あたりのライセンス収入額	ライセンス収入額／本務教員数
	45	本務教員あたりの外部研究資金の金額	(科研費の内定金額(間接経費含む)＋共同研 究受入金額＋受託研究受入金額＋寄附金受入 金額)の合計／本務教員数
	46	本務教員あたりの民間研究資金の金額	(共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋寄附金受入金額)の合計／本務教員数